

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
横浜市		平成23年度～平成29年度	平成23年度～平成29年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成21年度)	目標 (割合※1) (平成30年度)	実績 (割合※1) (平成30年度)	実績/ 目標※2
排出量	事業系 総排出量	346,102t	31.4万t(▲9.3%)	359,280t(+3.8%)	▲40.9%
	1 事業所当たりの排出量	3.1t	2.9t(▲6.5%)	3.3t(+6.5%)	▲100.0%
	家庭系 総排出量	752,062t	69.6万t(▲7.5%)	677,988t(▲9.8%)	130.7%
	1人当たりの排出量※4	205kg/人	186kg/人(▲9.3%)	181kg/人(▲11.7%)	125.8%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	1,098,164t	101万t(▲8.0%)	1,037,268t(▲5.5%)	68.8%
再生利用量	直接資源化量	168,436t(15.3%)	20.5万t(20.3%)	166,920t(16.1%)	16.0%
	総資源化量	359,984t(28.1%)	41.5万t(34.5%)	325,387t(27.2%)	▲14.1%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	-
最終処分量	埋立最終処分量	125,595t(11.4%)	10万t(9.9%)	127,440t(12.3%)	▲60.0%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

※4 1人当たりの排出量 = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成21年度)	目 標 (平成30年度)	実 績 (平成30年度)	実績/ 目標※3
総人口		3,672,985	3,735,000	3,741,317	110.2%
公共下水道	污水衛生処理人口	3,646,223	3,721,000	3,733,204	61.1%
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	99.3%	99.6%	99.8%	
集落排水施設等	污水衛生処理人口	0	0	0	-
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	0%	0%	0%	
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	6,853	2,000	1,714	105.8%
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	0.2%	0.1%	0.05%	
未処理人口	污水衛生処理人口	19,909	12,000	6,399	31.0%
		0.5%	0.3%	0.47%	

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制・再使用の推進	11	ごみ・環境情報の積極的な提供	横浜市	環境行動を促す情報の積極的な提供	H23～H29	・ごみ量・環境負荷低減効果などを各種広報印刷物やホームページで積極的に情報提供 他
	12	地域に密着した情報発信等	横浜市	市民に身近な場所での情報発信	H23～H29	・事務所・工場による出前講座の実施 他
	13	環境行動を実践する人づくり	横浜市	市民一人ひとりの意欲や生活の実情に応じた3R行動を誘導	H23～H29	・横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰の実施 ・優良集積所表彰の実施 他
	14	市民・事業者・行政の協働によるリデュースの推進	横浜市	市民・事業者・行政がアイデアを提案・共有する場の設置・運営	H23～H29	・ヨコハマR(リデュース)広場の設置と運営 他
	15	経済的手法等の検討	横浜市	生活系ごみの有料化などについて、他都市の実施状況などを調査・研究	H23～H29	・他都市調査の実施 他
	16	生活排水対策	横浜市	適正な浄化槽使用の広報・啓発活動の実施	H23～H29	・ホームページなどでの広報 他
処理体制 (生活排水処理含む)	21	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】分別の状況	横浜市	生活系ごみの分別の徹底とリサイクルの推進	H23～H29	・分別説明会の実施 他
	22	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】処理・処分の状況	横浜市	安全・安定で効率的な処理体制の構築	H23～H29	・安全で安定的した焼却処理 ・最終処分場の適正な管理 ・ごみ組成調査の実施 他
	23	生活系ごみの処理体制の現状と今後】事業者回収の促進	横浜市	事業者回収の推進に向けた働きかけと法整備に向けた働きかけ	H23～H29	・排出禁止物の事業者回収について、市民に対する周知の徹底 他
	24	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】資源集団回収の推進	横浜市	資源集団回収の未実施地域への働きかけ(資源集団回収による古紙回収率100%)	H23～H29	・資源集団回収による古紙・古布の100%実施(H26)
	25	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】資源回収拠点の整備	横浜市	資源回収ボックスの適正配置と事務所における資源物回収の実施	H23～H29	・資源回収ボックス設置数 112か所(H23)→93か所(H29) ・全事務所における資源物回収の実施 他

処理体制 (生活排水処理含む)	26	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 新たなリサイクル	横浜市	環境負荷の低減に最適なリサイクルの実施・検討	H23～H29	・小型家電のリサイクル実施 (H25～) ・水銀含有製品のリサイクル実施 (H29～)他
	31	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 事業系ごみの減量・リサイクル	横浜市	事業系ごみの減量化・リサイクルの推進	H23～H29	・せん定枝リサイクルルートへの誘導他
	32	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 事業系ごみの適正処理	横浜市	事業系ごみ適正処理の指導・講習会の実施 他	H23～H29	・大規模建物への立入調査 817回 (H29) ・中小事業所調査 2,708回 (H29) ・各業界の会議など機会をとらえた事業者への働きかけ 25回 7,295名 (H29)
	33	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 環境行動を実践する事業者との連携	横浜市	環境行動を実践する事業者への支援	H23～H29	・事業系食品リサイクルの推進として「横浜市食の3Rきら星活動賞」の実施 (H29) 他
	34	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 リサイクル事業者等の育成	横浜市	事業系ごみの民間利用促進	H23～H29	・排出事業者に対する定期的な情報提供他
	35	【生活排水処理の現状と今後】 し尿処理	横浜市	し尿の衛生的な処理の推進	H23～H29	・し尿の衛生的な処理の実施 他
	36	【生活排水処理の現状と今後】 浄化槽維持管理	横浜市	浄化槽の適正な維持の推進	H23～H29	・浄化槽設置指導 47件 (H29) ・浄化槽立入指導 56基 (H29) ・大型浄化槽を主体とした水質指導の実施・指導 115基 (H29) 他
	37	【生活排水処理の現状と今後】 災害時のし尿対策	横浜市	災害時のし尿処理体制の整備とし尿対策の情報提供	H23～H29	・災害時のし尿処理収集運搬に関して民間団体と協定を締結 11団体 (H29) 他
	41	【今後の処理体制の要点】 安全で安定した処理・処分	横浜市	安全で安定した処理・処分体制の構築	H23～H29	・南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場の整備 ・焼却灰リサイクルの実施 他
	42	【今後の処理体制の要点】 資源物の中間処理施設の整備・運営	横浜市	資源物の中間処理施設の整備と適切な管理運営	H23～H29	・資源物中間処理施設の整備と適切な管理運営

処理体制 (生活排水処理含む)	43	【今後の処理体制の要点】 ごみ処理における環境負荷の低減	横浜市	ごみ処理における環境負荷の低減策の検討と情報提供	H23～H29	・ハイブリットの収集車の導入 120台(H23)→157台(H29) 他
	44	【今後の処理体制の要点】 運営の効率化	横浜市	効率的・効果的な適正処理の推進	H23～H29	・競争入札の活用による売電収入の確保 他
	45	【今後の処理体制の要点】 3Rや適正処理の推進に係る各課調査・研究	横浜市	事業評価指標に関する調査や新たな処理技術の検討	H23～H29	・温室効果ガス削減効果の推計 ・横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会小委員会にて「分別・リサイクルの今後の方向性について」等を諮問(H28～H29) 他
処理施設の整備	1	都筑工場震災対策事業	横浜市	都筑工場における耐震補強等改修工事	H23～H29	・都筑工場における耐震補強等改修工事の実施(H22～H23)
	2	都筑工場長寿命化対策事業	横浜市	都筑工場の基幹的設備の改良による長寿命化工事	H23～H29	・都筑工場長寿命化工事の実施(H26～H29)
	3	南本牧廃棄物最終処分場(第2ブロック)減容化対策事業	横浜市	南本牧廃棄物最終処分場(第2ブロック)における高密度化工事	H23～H29	・南本牧廃棄物最終処分場(第2ブロック)減容化対策事業(H26～H29)
	4	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場排水処理施設等整備事業	横浜市	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場新規排水処理施設等整備工事	H23～H29	・南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場排水処理施設等整備事業(H26～H29)
	5	都筑工場長寿命化計画等策定事業	横浜市	都筑工場の長寿命化計画の作成と発注仕様書の作成	H23～H29	・都筑工場長寿命化計画作成及び発注仕様書の作成(H25)
その他の施策	51	市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供	横浜市	市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供と新たな収集などの検討	H23～H29	・ふれあい収集の実施 ・粗大ごみ持ち出し収集の実施 他
	52	地域コミュニティの支援	横浜市	ごみ減量・リサイクルに係る地域コミュニティへの支援	H23～H29	・集合住宅に対する分別啓発 他
	53	地域と連携したきれいなまちづくり	横浜市	ポイ捨てや不法投棄対策の推進	H23～H29	・美化推進重点地区における歩道清掃全26か所(H29) ・美化推進員によるポイ捨て指導 856件(H29) ・喫煙禁止地区の指定 7か所(H29) 他
	54	災害時の廃棄物処理に関する事項	横浜市	災害時におけるトイレ対策の推進やごみ仮置場の選定	H23～H29	・地域防災拠点等への災害用トイレの配備 他

3 事業実施による二酸化炭素削減効果について

(1) 削減量 (実績)

都筑工場 (平成29年度完了)	4433.2 t-CO2/年
-----------------	----------------

(2) 削減量に達しなかった場合の原因

なし

4 目標の達成状況に関する評価

横浜市では、環境負荷の低減や資源・エネルギーの有効活用と確保を目的として、平成22年度から令和7年までの16年を計画期間とした「ヨコハマ3R夢プラン」を策定し、3Rの取組のうち最も環境にやさしいリデュースの取組を進める施策を実施してきた。

その結果、家庭系の総排出量は、当初の目標値よりも、人口が増加しているにもかかわらず、総排出量が減少した。

市民1人1日当たりのごみ排出量が減少したこともあり、市民の皆様一人ひとりにおけるごみ減量の取組の効果が表れている。

一方、事業系については、当初の目標値よりも、総排出量が増加した。これは、事業系資源化量の大半を占める「木くず」の民間処理施設の増加などにより、市外から搬入される資源化量が増加したためである。

再生利用量については、直接資源化量・総資源化量ともに目標値よりも減少した。これは、近年の電子化やペーパーレスなどの推進により、資源物のうち紙の資源化量の減量化が進んでいるためである。

最終処分量については、目標値よりも処分量が増加した。これは、当初予定していた焼却残さの資源化事業が縮小したためである。

生活排水処理に関する目標については、概ね目標を達成することができた。

基本計画は策定から8年が経過しており、市民の皆様のニーズや廃棄物行政を取り巻く状況が変化していることから、今後はこれらの変化を踏まえた施策展開を進めていくこととした。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理については、地域計画期間内(平成23年度～29年度)において、ごみ・環境情報の積極的な提供や環境行動を実践する人づくりとして、市民の自主的・自発的な取組を促進するため、一人ひとりの意欲や生活の実情に応じて各自で選択できる3R行動の目標を設定し、周知を図るなど各種施策を行い、住民の知識の習得及び意識向上を図り、家庭系総排出量及び一人当たりの総排出量の目標を達成することが出来た。

一方で、事業系総排出量については、目標314,000tに対し実績359,280tであり、また1事業所当たりの排出量については目標2.9tに対し実績3.3tであり、目標を達成できなかった。これは、他市から受け入れを行っている「木くず」が増えたことが主な要因であると考えられ、事情やむを得ないものと考えられる。

再生利用量について、直接資源化量では目標205,000tに対し実績166,920tであり、また総資源化量では目標415,000tに対し実績325,387tであり、目標を達成できなかった。これは、近年の電子化やペーパーレスなどの推進により、資源物のうち紙の資源化量の減量化が進んでいることが主な原因であり、他市でも起こり得ることであり致し方ないことと考える。

また、最終処分量は、目標100,000tに対し実績127,440tであり、目標を達成できなかった。これは、当初予定していた焼却残さの資源化事業が縮小したことが主な原因であるが、総排出量のうち直接資源化した割合は、平成21年度に比べて上がっていることや、次期計画で焼却灰の新たなリサイクル手法の検討をしていくこととしているため、改善が期待される。

生活排水処理について、各種汚水処理施設の整備推進により未処理人口は着実に減少している。今後も神奈川県生活排水処理施設整備構想を踏まえて、地域全体における生活排水処理率の更なる向上を図られたい。

